



2023年4月25日

各位

会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社
代表者名 代表取締役 会長兼社長 藤野 英人
(コード番号：7330 東証グロス)
問い合わせ先 常務取締役 管理本部長 岩田 次郎
TEL. (03) 6311-6799

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月25日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	対営業収 益比率	対前期増 減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率	
営業収益	9,676	100.0	2.1	7,242	100.0	9,479	100.0
営業利益	1,607	16.6	△17.7	1,181	16.3	1,952	20.6
経常利益	1,623	16.8	△17.6	1,195	16.5	1,969	20.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純利益	1,053	10.9	△19.2	775	10.7	1,303	13.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	87円68銭			64円50銭		108円50銭	
1株当たり配当金	(※)			—		33円00銭	

(※) 当社は、2023年3月期において期末配当を予定しておりますが、具体的な配当金額は現時点で未定であります。具体的な配当金額については、決定次第、改めてお知らせいたします。(2023年3月期の配当金額については、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%を目標としております。)

- (注) 1. 2022年3月期(実績)、2023年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は基準日(2023年3月31日)を超えての新株発行となることから、2023年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループの事業領域は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、投資信託委託業務、投資顧問業務（投資一任契約に係る業務）及びその他業務から構成されます。

投資信託とは、お客様から投資いただいた資金を国内外の株式等に投資し、その運用成果をそれぞれのお客様の投資額に応じて分配する仕組みの金融商品です。投資信託委託業務では、投資信託の設定、運用及び販売を行っております。

投資一任契約とは、お客様から投資判断を任せられ、お客様に代わりお客様の資産運用を行なう契約のことで、この契約に基づき投資資金を受託、運用する業務を行っております。

その他業務については、2021年4月にベンチャー企業への出資等を目的とした、「レオス・キャピタルパートナーズ株式会社」を100%子会社として設立しました。レオス・キャピタルパートナーズ株式会社は、2022年2月1日にRheosCP1号投資事業有限責任組合を設立し、ベンチャーキャピタル業務を開始しております。

当社グループの営業収益は、ファンドの運用資産の残高に一定率を掛け合わせることで算定されますが、ファンドの運用資産残高は純流入額（設定額から解約額を控除した金額）に加え、ファンドの投資対象資産の時価が変動することにより増減するため、当社グループの営業収益は、日本経済のみならず世界経済や世界的なマーケットの動向に影響を受けます。なお、ベンチャーキャピタル業務における収益（ファンド管理料）は、投資ファンドが当社の連結子会社となることから、連結財務諸表作成時に全て消去され、営業収益には計上されません。当社グループに帰属する収益は、非支配株主に帰属する当期純損失として計上されません。

今後のマーケットの環境については、米国のインフレ懸念に対するFRBの利上げの動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・深刻化、為替市場での急激な変動など、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な見通しは困難であります。

一方で、つみたてNISA（少額投資非課税制度）、iDeCo（個人型確定拠出年金）の普及により現役世代を中心につみたて投資の利用者が増加しており、今後も我が国における「貯蓄から投資」への流れは加速していくものと見込んでおります。

上記を踏まえ、2023年3月期の業績予想について、2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映しておりますが、2023年3月においては、一定の状況を勘案し策定しております。この結果、2023年3月期の業績予想は、営業収益9,676百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,607百万円（前期比17.7%減）、経常利益1,623百万円（前期比17.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,053百万円（前期比19.2%減）となる見込みであります。

(2023年3月期の業績予想)

営業収益、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益までの各項目の2023年3月期の見通しは、以下のとおりです。

(営業収益)

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、当社グループの営業収益は主に（1）投資信託から得られる委託者報酬、（2）投資一任契約から得られる投資顧問報酬により構成されております。

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	金額	構成比	対前期増減率	金額	構成比	金額	構成比
委託者報酬	9,494	98.1	3.7	7,122	98.3	9,154	96.6
投資顧問報酬	181	1.9	△44.1	119	1.7	324	3.4
合計	9,676	100.0	2.1	7,242	100.0	9,479	100.0

(1) 委託者報酬

2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては、マーケットの見通しが困難であることから、2023年2月末のマーケットの環境が2023年3月末にかけても継続することを想定して算定した運用資産残高の計画値に各投資信託の信託報酬率を乗じて算出しております。なお、純流

入額については、当社が運用する投資信託の特徴として、定期的なつみたて投資を設定されているお客様も多く、あらかじめお客様が設定した金額による毎月のつみたて設定額によって、運用資産残高が一定程度押し上げられる効果が存在していると想定していることから、直接販売及び間接販売における当社の過去1年間の販売状況を基に算出しております。

上記の仮定に基づいて算定した投資信託の運用資産残高の計画値は以下のとおりであり、委託者報酬は9,494百万円（前期比3.7%増）を予想しております。

	2023年2月末 (実績)	2023年3月末 (見込み)
公募投資信託 (直接販売)	1,881億円	1,885億円
公募投資信託 (間接販売)	8,377億円	8,412億円
私募投資信託	15億円	15億円
全社合計	1兆274億円	1兆313億円

（委託者報酬の算出方法について）

当社が運用する投資信託に関しては、投資信託ごとに所定の信託報酬率が設定されており、日々の運用資産残高（投資信託の純資産総額）に日割り計算した料率を乗じて委託者報酬を算出します。料率の詳細は当社および販売会社等にて公開されている各投資信託の目論見書に記載されておりますが、当社が運用する代表的な投資信託における信託報酬率は、①ひふみ投信（信託報酬率：年率1.078%（税込））、②ひふみワールド（信託報酬率：年率1.628%（税込））となっております。

（2）投資顧問報酬

2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては、マーケットの見通しが困難であることから、2023年2月末のマーケットの環境が2023年3月末にかけても継続することを想定し、また、直近の状況から大きな流入も見込まれないことから、2023年2月末の投資顧問業務の各ファンドの運用資産残高（全社合計1,113億円）の水準で推移するという前提で、当該運用資産残高に一定の報酬率を掛け合わせることで算出しており、投資顧問報酬は181百万円（前期比44.1%減）を予想しております。

（営業費用及び一般管理費、営業利益）

当社の主な営業費用及び一般管理費は、(a)支払手数料、(b)人件費、(c)調査費用、(d)不動産賃貸料、(e)広告宣伝費、(f)減価償却費、その他費用等となり、勘定科目別の積み上げで見積もっております。

(a) 支払手数料

間接販売における販売パートナーへの支払手数料は、各投資信託の信託報酬率の50%で設定されているため、(1)で見積もった間接販売の各投資信託に係る委託者報酬に50%を乗じて算出しており、間接販売における公募投資信託の信託報酬の増加を見込んでいることから、3,850百万円（前期比6.0%増）となることを想定しております。

(b) 人件費

主にシステムの企画・開発に係る人員の強化、運用資産残高の増加に見合う管理の高度化を図ることを目的として人員増加を見込んでおり、1,499百万円（前期比19.4%増）となることを想定しております。

(c) 調査費用

顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービスなど、使用する業務システムの利用料等を見積って算出しており、業容拡大により693百万円（前期比19.9%増）となることを想定しております。

(d) 不動産賃貸料

賃借契約に基づく事務所家賃を見積もって算出しており、オフィスの構成に変更がないことから、211百万円（前期比3.5%増）となることを想定しております。

(e) 広告宣伝費

新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用について、これまでの広告出稿の実績などに基づいて算出しており、直近では広告の出稿量を減らしていることから、323百万

円（前期比 45.1%減）となることを想定しております。

（f）減価償却費

2023年2月末時点の固定資産残高及び今後計画する固定資産の取得価額に基づいて算出しており、YouTube動画の制作数が増加していることから、548百万円（前期比59.6%増）となることを想定しております。

上記に加え、その他費用については、期中経過期間の実績に加え、今後の業容拡大による増加を勘案して策定しており、営業費用及び一般管理費の合計は8,068百万円（前期比7.2%増）を、営業利益は1,607百万円（前期比17.7%減）を予想しております。

（経常利益）

営業外損益については、為替差損益および支払利息が主となりますが、2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては今後の借入計画に基づいた支払利息のみを見積計上し、経常利益は、1,623百万円（前期比17.6%減）を予想しております。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益の発生は見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。また、ベンチャーキャピタル業務における当社グループに帰属する収益として計上される非支配株主に帰属する当期純損失については、2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては、2023年2月末の投資ファンドの運用資産残高から増減を見込まずに算定しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,053百万円（前期比19.2%減）を予想しております。

（現在までの進捗状況）

通期の業績予想は、2022年4月から2023年2月まで当該期間の実績値を反映しており、進捗率も期間の経過に比し著しく乖離している状況にはございません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、マーケットの環境や当社が運用する投資信託への流入状況など様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月25日

上場会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7330 URL <https://www.rheos.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤野 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,242	-	1,181	-	1,195	-	775	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 758百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	64.50	-
2022年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値および2023年3月期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,222	5,787	65.51
2022年3月期	8,557	5,095	58.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,386百万円 2022年3月期 5,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,676	2.1	1,607	△17.7	1,623	△17.6	1,053	△19.2	87.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,016,600株	2022年3月期	12,016,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,016,600株	2022年3月期3Q	12,016,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度の日経平均株価は、4月から上値の重い展開で始まりまし。欧米を中心にインフレが後退する兆しは見られず世界的に金利は一段と上昇、株式市場の重石となります。欧米中銀がタカ派姿勢を強める一方で日銀は金融緩和姿勢を継続、中銀政策の違いから円安が進み、ドル/円は急速に円安進行しました。この日銀のハト派姿勢や円安基調がポジティブ視された等により日本株は欧米株に対してはアウトパフォームする局面が目立ちましたが、株式市場自体はインフレ高進を背景に冴えない展開が続きました。6月後半に入ると、欧米マクロ指標の下振れが目立ち始め、景気鈍化懸念から金利が失速、また、欧米のインフレ指標も下振れが散見され、景気減速懸念から原油も軟調となったことでインフレに対するピークアウト期待が高まって株買いが加速し、日経平均株価は8月半ばに1月以来となる29,000円を回復しました。しかし、再び欧米のインフレ指標が強い結果となったこともあり金利はすぐに反発、株安に戻りました。世界的な金利上昇と共に為替市場ではドル買いが進行、ドル/円は146円弱まで上昇し、9月に財務省は円買い介入を行いました。効果は限定的で、10月にドル/円は最大で152円と24年ぶりの円安水準をつけました。英国の大幅減税発表による財政不安も加わって欧州でも英国を筆頭に金利が急騰、株売りは10月頭まで続き、米国の主要株価指数は年初来安値を更新していきまし。その後、英国が減税計画を撤回し、FRBメンバーからはハト派コメントも出始めて金利はようやく上げ止まりました。また、米国の弱いマクロ指標は景気減速懸念からFRBのタカ派姿勢を後退させると株式市場ではポジティブに捉えられたほか、11月半ばに発表された米国CPIが予想以上に鈍化してインフレのピークアウト期待も再燃し、株式市場は反発の動きを見せまし。しかし、11月後半に入ると、米国の冴えないマクロ指標が相次いだこと、更には中国でのコロナ感染拡大を受けてインフレ後退期待以上に景気減速懸念が嫌気され、株式市場の上値を抑えまし。12月20日に行われた日銀の金融政策決定会合では、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%から±0.5%に変更と実質的な利上げが決定され、円高、日本株売り、金利上昇反応となりました。この日銀サプライズに対する海外株の反応は限定的だったものの、日銀までもが引締め姿勢を示したこと、また、FRBやECBメンバーから再びタカ派発言が目立ち始めたことで12月後半は金利が反発に転じて海外株も上値の重い展開に終始し、日経平均株価は26,094.50円と今年度の安値水準で2022年の年末を迎えまし。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、コロナ禍の状況下であっても、オンラインセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったことや、2021年1月に開設したYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を21.5万人まで伸ばすなど、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いました。投資マインドの冷え込みにより新規顧客の獲得に苦戦したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は2022年12月末には63,160名となり、2022年3月末の63,777名から617名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド+ (プラス)」に加え、2021年3月から運用を開始した「まるごとひふみ」(まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ)の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの当第3四半期連結会計期間末の取扱社数は延べ253社(「まるごとひふみ」についてはいずれかを取り扱う販売パートナーを1社と数えています)となりました。

この結果、2022年4月から12月までの投資信託の純流入額(設定額から解約額を控除した金額)は302億円となり、2022年12月末における運用資産残高は2022年3月末から2.3%減の1兆824億円となり、営業収益は7,242百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、新たな人員の採用による人件費の増加や『お金のまなびば!』などの動画制作による減価償却費の増加等により6,061百万円となり、営業利益は1,181百万円に、為替差益などの営業外収益の計上により経常利益は1,195百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円となりました。

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。うち、流動資産は166百万円減少し、7,218百万円となりました。これは主に現金及び預金が未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により415百万円、営業投資有価証券が新規取得により162百万円増加した一方、回収により未収委託者報酬が691百万円、未収投資顧問報酬が40百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主として減価償却により有形固定資産が113百万円、主として税効果による繰延税金資産の減少により投資その他の資産が71百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少いたしました。うち、流動負債が1,037百万円減少し、2,252百万円となりました。これは主に前連結会計年度末計上の広告宣伝費の支払いにより未払金が319百万円、支払手数料等の支払いにより未払費用が173百万円、法人税等の納付により未払法人税等が514百万円減少したことによるものであります。固定負債は182百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の計上により9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金775百万円の計上、非支配株主持分の増加307百万円、利益剰余金の配当による減少396百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,773	2,252,687
顧客分別金信託	1,510,000	1,500,000
営業投資有価証券	989	163,722
貯蔵品	9,861	8,772
前払費用	120,292	102,204
未収委託者報酬	3,832,800	3,141,385
未収投資顧問報酬	52,323	11,921
その他	22,108	37,981
流動資産合計	7,385,149	7,218,676
固定資産		
有形固定資産	411,559	298,214
無形固定資産	376,657	391,877
投資その他の資産	384,587	313,512
固定資産合計	1,172,804	1,003,604
資産合計	8,557,954	8,222,280
負債の部		
流動負債		
預り金	414,414	530,273
未払金	422,675	103,401
未払費用	1,580,381	1,406,947
未払法人税等	517,414	3,070
未払消費税等	133,830	82,803
賞与引当金	174,636	96,675
役員賞与引当金	10,653	2,891
その他	35,766	26,023
流動負債合計	3,289,772	2,252,087
固定負債		
退職給付に係る負債	86,954	96,945
資産除去債務	85,468	85,782
固定負債合計	172,422	182,727
負債合計	3,462,195	2,434,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	400,010	400,010
利益剰余金	4,502,230	4,886,220
株主資本合計	5,002,240	5,386,230
非支配株主持分	93,518	401,236
純資産合計	5,095,759	5,787,466
負債純資産合計	8,557,954	8,222,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	
委託者報酬	7,122,905
投資顧問報酬	119,636
営業収益合計	7,242,542
営業費用	3,495,265
一般管理費	2,566,194
営業利益	1,181,082
営業外収益	
為替差益	8,108
講演、原稿料等収入	4,173
広告料収入	4,563
その他	191
営業外収益合計	17,038
営業外費用	
支払利息	132
上場関連費用	2,136
その他	81
営業外費用合計	2,349
経常利益	1,195,770
税金等調整前四半期純利益	1,195,770
法人税、住民税及び事業税	368,824
法人税等調整額	68,690
法人税等合計	437,514
四半期純利益	758,255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	758,255
四半期包括利益	758,255
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	775,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はございません。